

子ども生活福祉部 における随意契約の実績 (平成29年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	福祉政策課	平成29年度沖縄県民生委員活動活性化事業	平成29年8月1日	18,896,328	民生委員活動活性化事業受託コンソーシアム ①(公財)沖縄県労働者福祉基金協会 ②(特非)まちなか研究所わくわく ③(一社)ニュー・パブリック・ワークス	①沖縄県那覇市泉崎1丁目15-10 ②沖縄県那覇市壺屋1-7-5民衆ビル4階 ③東京都品川区西大井3-6-16-102	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、契約に必要な条件を満たしていると評価し、契約の相手方として選定した。	
2	福祉政策課	平成29年度沖縄県喀痰吸引等研修事業	平成29年8月3日	14,688,000	一般社団法人Kukuru	沖縄県那覇市金城4丁目1番1号 レジデンスタカラ2階	第167条の2第1項第8号	本業務は、地方自治法第234条第1項の規定により平成29年7月13日に一般競争入札を行ったが、落札者がなく、再度の入札においても落札者がいなかったため随意契約となった。	
3	福祉政策課	沖縄県喀痰吸引等研修事業(宮古圏域)	平成29年8月21日	3,763,800	医療法人沖縄徳洲会 宮古島徳洲会病院	宮古島市平良字松原552番地1	第167条の2第1項第2号	本研修は座学研修50時間に加え演習、実地研修を要する。また、現介護等業務従事者が働きながら受講しやすい環境を整えるため、現地(宮古島)での研修が必要である。更に、本研修を実施するためには当該研修の登録研修機関あるいはそれと同等の養成施設など研修実施体制が整っていることを要し、現在宮古島で実地研修の実施体制まで整っているのは登録研修機関の宮古島徳洲会病院のみである。	特命随意契約
4	福祉政策課	沖縄県子どもの健全育成事業委託契約(国頭教室、大宜味教室、本部教室)	平成29年9月22日	3,083,746	一般社団法人教育振興会	沖縄県浦添市城間1丁目2番1号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行い、2者からの応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が子どもに対する効果的な学習支援等において優れており、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部 における随意契約の実績 (平成29年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	高齢者福祉介護課	平成29年度沖縄県ケアマネジメント適正化推進事業委託	平成29年7月31日	4,477,640	一般社団法人沖縄県介護支援専門員協会	那覇市首里石嶺町4丁目373番地の1	第167条の2第1項第2号	<p>一般社団法人沖縄県介護支援専門員協会は、介護支援専門員の職業倫理や資質の向上と介護保険に関する知識・技術の普及を図り、県民の保健、医療、福祉の増進に寄与することを目的に設立された職能団体である。また、厚生労働省が定める法定研修事業を沖縄県より平成22年度から現在まで受託し、研修の運営、講師の確保等に熟知している。</p> <p>以上から、自立支援及び重度化防止を図るためのケア・マネジメント態勢の速やかな構築と、当該マネジメント態勢を有効に機能させる仕組みとしてのアドバイザー派遣態勢の構築を効果的かつ実践的に担える相手方として選定した。</p>	特命随意契約
6	高齢者福祉介護課	沖縄県認知症介護実践者等研修事業	平成29年8月1日	1,790,316	一般社団法人沖縄県認知症介護指導者会	沖縄県南城市字つきしろ1678番地225 2階	第167条の2第1項第2号	<p>契約の相手方である一般社団法人沖縄県認知症介護指導者会は、認知症介護に関する知識及び技術を幅広く県内に周知し、認知症介護に関する人材育成に積極的に関わっていくことを目的としている団体であり、会員は、当該研修事業の講師を務めることとなっている。</p> <p>高齢者介護に関わる多彩な職種の人材を有し、離島も含め県内各地域での研修実施が可能であることから、本県における認知症ケアの質の向上のため、効果的で実践的な研修運営が期待できる。</p>	特命随意契約
7	高齢者福祉介護課	平成29年度沖縄県介護役職者向けマネジメント研修事業(施設経営者向け)委託契約書	平成29年9月1日	1,087,560	一般社団法人市民介護相談員なは	沖縄県那覇市小禄5丁目17番3号	第167条の2第1項第2号	<p>プロポーザル方式により公募を行い、3者からの応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の法人の提案が、業務目的の理解度及び研修カリキュラムの構成等において最も優れていたことから、契約の相手方として選定した。</p>	

子ども生活福祉部 における随意契約の実績 (平成29年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	高齢者福祉介護課	平成29年度沖縄県多職種連携ケアマネジメント研修委託契約	平成29年9月1日	1,151,000	一般社団法人 沖縄県介護支援専門員協会	沖縄県那覇市首里石嶺町 4丁目373番地の1	第167条の2 第1項第2号	沖縄県介護支援専門員協会は、約千名の介護支援専門員で組織され、本研修の講師やファシリテーターに適した十分な知識と経験を有する介護支援専門員を多数擁している。 また、当該業者は平成22年度からは、本研修事業に類似した研修事業の委託を受け、研修運営、講師確保を熟知しており、本事業の効果的な執行が見込まれる団体である。	特命随意契約
9	高齢者福祉介護課	平成29年度沖縄県主任介護支援専門員フォローアップ研修委託	平成29年9月1日	1,740,000	一般社団法人 沖縄県介護支援専門員協会	沖縄県那覇市首里石嶺町 4丁目373番地の1	第167条の2 第1項第2号	沖縄県介護支援専門員協会は、約千名の介護支援専門員で組織されるとともに、県内各地域に支部が設置され、現場におけるさまざまな課題を随時解決するとともに、スキルアップ研修を実施する等組織体制が充実し、現場に精通し十分な知識と経験を有した介護支援専門員も多数擁しており、本事業の効果的な執行が見込まれる団体である。	特命随意契約
10	青少年・子ども家庭課	沖縄県出会い・交流応援事業委託業務	平成29年9月15日	12,197,000	株式会社近代美術・Lien cuore共同企業体 ①株式会社近代美術 ②Lien cuore	①南風原町字兼城206番地 ②八重瀬町外間44-3	第167条の2 第1項第2号	県内における出会い応援の機運醸成と若い世代の出会いの場を広げるための環境づくり、継続できる仕組みづくりの構築のため、プロポーザル方式で企画提案を行ったところ4社から応募があった。委託事業者の選定に当たっては業務内容等に係る企画評価を行い、最も高得点の当該委託事業者を契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部 における随意契約の実績 (平成29年度2／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
11	子ども未来 政策課	子ども・若者育 成支援地域 ネットワーク形 成支援に係る 圏域別人材育 成研修事業業 務委託	平成29年 9月1日	5,161,907	特定非営利活動法人サ ポートセンターゆめさき	沖縄県中頭郡北中城村 字仲順264番地	第167条の2 第1項第2号	<p>本事業は、子ども・若者に対する支援者の人材育成を行う事業であり、研修対象者が福祉、医療、雇用、教育等多分野にまたがること、今般の子ども・若者相談内容の傾向を把握し、支援機関が解決困難な案件の解決方法について示唆出来る必要があることから、委託内容の履行は、子ども・若者支援に精通し、高い専門性を持ち、また多岐に渡る分野の支援機関と連携があるものに特定される。</p> <p>選定業者は、県の子ども若者総合相談窓口である子ども若者みらい相談プラザsoraeの運営業務を受託実施し、県内の多岐に渡る分野の支援機関と連携して業務を実施しており、本事業に必要な技能・知識を有し、履行可能な事業者は、選定業者のみであるため、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意 契約
12	子ども未来 政策課	子育て総合支 援モデル事業 (北部圏域)委 託業務	平成29年 9月22日	21,875,913	一般社団法人教育振興 会	浦添市城間1-2-1	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式で企画提案公募を行ったところ、2社から応募があった。</p> <p>選定委員会で審査を行ったところ、左の者の提案が子どもに対する効果的な学習支援等ができることと評価され、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。</p>	
13	子育て支援 課	子育て支援員 研修業務委託	平成29年 9月8日	3,945,120	(株)テノ. サポート	福岡県福岡市博多区上 呉服町10-10	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ研修内容等が高評価であったため、契約の相手方として選定した。</p>	
14	子育て支援 課	平成29年度子 育て支援パス ポート事業管理 運営業務委託	平成29年 7月10日	3,200,750	(株)フラッシュエッジ	沖縄県那覇市曙2-23-9 やまたいビル4F	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ研修内容等が高評価であったため、契約の相手方として選定した。</p>	

子ども生活福祉部 における随意契約の実績 (平成29年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
15	子育て支援課	平成29年度沖縄県放課後児童支援員認定資格研修事業委託業務	平成29年9月1日	6,568,000	NPO法人沖縄県学童・保育支援センター	沖縄県浦添市仲間1-1-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ研修内容等が高評価であったため、契約の相手方として選定した。	
16	障害福祉課	平成29年度手話の普及推進委託業務	平成29年9月28日	11,070,000	沖縄広告(株)	沖縄県那覇市天久2丁目7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社のみ応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、同社の提案は企画イベントの内容が充実しており、本業務受託者として適任であったことから、契約の相手方として選定した。	
17	障害福祉課	平成29年度沖縄県障害者虐待防止・権利擁護研修事業委託業務	平成29年9月1日	2,640,000	公益社団法人沖縄県手をつなぐ育成会	沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目373番地	第167条の2 第1項第2号	当該団体は、主に知的障害者(児)に関する社会参加や権利擁護を図る取組みを行っており、障害者への適切な支援方法を熟知している。また、当該団体の上部組織「全国手をつなぐ育成会連合会」は、国が主催する当該研修事業の受託先である(公社)日本発達障害連盟の構成員であり、障害者虐待研修活動を行っているのは、当該団体以外にいない。よって当該団体と随意契約を行うこととした。	特命随意契約
18	障害福祉課	平成29年度ゆうあいスポーツ大会開催事業	平成29年8月16日	3,302,000	公益社団法人沖縄県手をつなぐ育成会	沖縄県那覇市首里石嶺町4丁目373番地	第167条の2 第1項第2号	当該事業は、県内知的障害者の体力向上、相互交流、社会参加と自立促進を図り、広く県民に障害者への理解促進を行うことを目的とする。当該法人は、知的障害者の処遇確立と地域福祉の増進を図ることを目的として知的障害者に関する社会啓発事業や相談事業・社会参加事業等を行っている法人であり、このように全県的に障害者理解促進や社会啓発活動を行い、知的障害者の福祉向上活動を行っているのは、沖縄県手をつなぐ育成会以外にいない。よって、沖縄県手をつなぐ育成会と随意契約を行う。	特命随意契約

子ども生活福祉部 における随意契約の実績 (平成29年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	障害福祉課	沖縄県バリアフリーMAP更新・機能追加等業務委託	平成29年9月1日	1,669,680	株式会社コンピュータ沖縄、特定非営利活動法人バリアフリーネットワーク会議共同企業体	沖縄県うるま市字州崎7番地7	第167条の2第1項第6号	当該共同企業体は、沖縄県バリアフリーMAP開発の委託業者である。当該システムの更新・機能追加等の業務を行うにあたって、同一業者に作業の履行をさせなければ、当該システムの運用に著しい支障を生じ、又は障害発生時に責任の所在が不明確となる恐れがある。そのため、契約を株式会社コンピュータ沖縄・特定非営利活動法人沖縄県バリアフリーネットワーク会議共同企業体と締結する。	特命随意契約
20	消費・暮らし安全課	平成29年度消費者教育ロールモデル構築支援事業(消費者教育の担い手育成に関すること)	平成29年7月7日	5,639,490	株式会社 琉球新報開発	沖縄県那覇市港町2丁目16番1号	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ、2社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の事業者の提案は、本事業の目的や「沖縄県消費者教育推進計画」の推進について十分に理解していることに加え、受講者が無理なく受講できる内容・カリキュラムを企画提案している点などにおいて優れており、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
21	消費・暮らし安全課	貸金業者管理システム及び運用機器等の賃貸借及び保守	平成29年7月27日	3,662,496	(株)創和ビジネス・マシンズ	沖縄県那覇市泉崎2丁目23番2号	第167条の2第1項第2号	貸金業者管理システムを開発、提供しているのは(株)創和ビジネス・マシンズ社のみであることから、同社を契約の相手方として選定した。	特命随意契約